

※問と答の内容は、各議員本人が要約したものです。
※問の下の氏名は発言議員名です

教

育

職員室棟の継続

問 神木 東原小学校には職員室棟を含め、リース物件が三棟あり、東台小学校が開校すると不用になる。安全・安心を考えると、グラウンドに面した職員室棟は残してもらいたい。

答 職員室棟は児童の活動の様子や緊急時の対応など、グラウンドや昇降口の見渡しのよい所に設置されています。

児童の安全・安心のためにも、引き続き設置を考えています。

花の木中の耐震化を前倒し

問 足立 国は、公立中学校の倒壊の危険がある学校の耐震化を進めるため、補助率を高めた。三年間の期限つきであり、国庫補助の有利な時期に、花の木中学校の耐震工事を早めて行なうべき。

答 耐震化工事の前倒しを含まない。また、防護柵の針金止めを指摘した業者が、次年度以降入札に参加できなかったことは問題だが、その後職員が指摘されたポルト及びナットの修理を申し出たとき、予算がない等で修理できなかったと聞いている。事実か。



耐震工事が待たれる花の木中学校

んだ大規模改修などの小中学校施設整備計画の考え方で行ないたい。

スクールカウンセラーの配置は十分か

問 飯沼 いじめ・不登校対策に有効なスクールカウンセラーの配置は、現在十分といえるか。

答 スクールカウンセラーは現在、各中学校に三週間に一回の割合で配置しています。ただし、各校にはさわやか相談員が常駐しており、スクールカウンセラーとの連携により、補完関係をもって対応しています。

学校敷地内に小規模な給食センターを

問 塚越 児童生徒の増加によって、二つの給食センターの能力が限界になったときの打開策として、学校の敷地内に小規模な給食センターをつくることも選択肢の一つとして考えてはどうか。財政的にも地場産食材の活用にも

食育にも、政策として有利な面が多いと思うがどうか。

放課後児童クラブと児童館の一元化

問 高橋 子どもの放課後充実を図るために、大井地域の放課後児童クラブと上福岡地域の児童館の今後の方向性と、一元化の考えは。

答 本年七月に上福岡地域の児童館と放課後児童クラブ機能の分離実施に向け、児童館の保護者を対象にアンケート調査を実施。分離後の放課後児童クラブは、大井地域とあわせて条例化し、大井地域の保育料を参考に統一すべく、また、運営形態については指定管理者制度を含め、児童館機能については代替事業を検討中です。

コミュニティ・スクールについて

問 小峰 平成十六年に制度化されたコミュニティ・スクールの目的は何か。

答 学校運営の取り組みを一歩進めるものとして、学校運

孤独死ゼロのまちづくり

問 鈴木 高齢化が進む中、単身世帯が増加し、「孤独死」が増えている。行政として、予防センターの開設や地域への支援策を講じるべきと考えますが。

答 東入間警察署管内で一ヶ月までの間に孤独死が五十件程度ありました。地域包括センターによる相談機能の活用、民生委員による見守り活動の実施、地域社協、自治会、

保険料は基金を活用して下げて

問 岩崎 来年四月からの第四期介護保険事業の見直しを進めている。保険料の見直しに、今回の補正後の準備基金額三億一、〇〇〇万円を活用して、負担軽減策を行なうべき。また、保険料の段階を六段階から多段階にして、税の公平さから所得に応じた負担にすべきではないか。

答 保険料設定について、基金の活用も十分検討します。多段階化も検討します。

障がい者就労支援の取り組みは

問 田村 障がい者の就労支援は、広域で取り組みを。昨年四月開設の就労支援センターから、二名が一般就労できました。広域については、富士見市、三芳町と協議をしましたが、合意できませんでした。

問 市みずからが雇用に向け、取り組みを展開してはど

一般質問

営協議会を設置、保護者、地域の方々が一定の権限と責任を持って学校運営に参画し、よりよい教育の実現に取り組みむことが、この制度の目的です。

図書購入費削減でサービス低下の懸念は

問 小川 図書購入費の削減で、貸し出し数の減少等サービスの低下が懸念されることはないか。市民の知る権利を守る職員の専門性の確保についての考えは。

答 貸し出し冊数の増減と資料費の増減は相関関係にありませんが、昨年はさまざまな取り組みの結果、高い貸し出し数を記録しました。サービス水準の指標でもある市民一人当たりの貸し出し数では、県内でも上位です。今後も研修などを通じ、職員のスキルアップに努めていきたい。

プール事故のその後

問 小高 判決では両被告に加え、歴代のプール管理担当者に自己の職責を果たさない無責任の連鎖があったと指

福

社

後期高齢者医療制度は廃止を

問 鈴木 後期高齢者医療制度は廃止すべきと考えるが、当面、市独自の低所得者への軽減策や、保養所宿泊料、人間ドック、基本健診への補助制度を実施する考えはないか。

答 全額市の財政負担となり難しいです。国・広域連合の動向を見ながら対応していきたい。応分の負担はやむを得ないです。



障害者就労支援センターのある大井総合福祉センター